

堀岡 敏喜 議員 公明党



問 若者の声が届く市政を目指せ

答 若者の意見を取り入れていく

問 現状での小中学校における相談体制は。

答 (教育部長) スクールカウンセラーを中心に養護教諭、担任が連携している。

問 相談に対し、改善のために校内で共有した事例等はあるか。

答 言葉によるいじめの場合、当事者双方の話を聞き、何げない言葉の中に相手を傷つける恐れがあることを、全校集会で子ども達に伝え指導している。

問 小中学校での主権者教育の実情は。

答 小学校6年生では、実践することで必要な知識を蓄え、主権者として必要な資質を育む教育。

中学校では、他者と協働しながら解決しようとする資質・能力を育む教育を

行っている。

問 主権者教育は義務教育期間で行うべきと考えるが、市の見解は。

答 小中学校における主権者教育が重要。

問 子ども基本法第11条に「子どもの意見反映は義務である」とあるが、市の認識と対応は。

答 (総務部長) 子どもの最善の利益を実現する観点から、施策への反映について判断する。

問 現状で児童生徒を含む若者が意見を発する機会はあるか。

答 第2次弥富市総合計画後期基本計画において、中学2年生を対象としたアンケート調査や、市内外に住む大学生にワークショップへ参加してもらい、若者の

意見も取り入れながら進めている。

問 若者参画の全体構想を示せ

答 第2次弥富市総合計画の中で策定

答 (教育部長) 高校生に政治や地方行政への関心を高めてもらい、皆で考え学び合える機会を持つことが出来たことは大変意義深い。

問 若者の声を市政に活かすための全体構想は。

答 (総務部長) 第2次弥富市総合計画後期基本計画で、子どもや若者がまじりくりに対し、自由な発想で意見を言える場を提供できるように策定する。

問 若者の政治参画を促す事業施策は。

答 先進自治体を参考に調査研究していく。

問 若者の声が届く市政への市長の見解は。

答 (市長) 若者が自ら考え、主体的に行動し、活躍できるまちの実現を目指していく。

問 弥富市高校生議会の目的と評価は。



▲鯖江市「JK課プロジェクト」



▲新城市「若者議会」HP

